

玉井金五・杉田菜穂著

『日本における社会改良主義の 近現代像——生存への希求』



評者：富江 直子

1 本書の問題意識と概要

1980年代以降、市場性、効率性等のスローガンの高まりとともに社会政策を支える重厚な思想・学説が希薄化し、それとともに政策・制度も浮遊化していったのではないかと（本書まえがき）。現代日本の社会政策の状況にたいして、本書の二人の著者はこうした問題意識を持っている。そこで二人は、19世紀末以来の中長期にわたる社会政策研究史の探求へと向かった。

玉井氏と杉田氏に取り組んできたこの課題を、10年間の共同研究の成果としてまとめたのが本書である。

本書の最も大きな特徴は、人口問題と社会政策との関連を捉える視点であろう。そして、この人口問題と社会政策というテーマは、19世紀から現代にいたるまでの社会政策論の歴史を追究するなかでこそ、その重要性を見出され、掘り起こされてきたものである。玉井氏と杉田氏は、本書に先立って刊行された著書や論文において、その掘り起こしの作業と考察を続けてきている（玉井・杉田2010、杉田2010、杉田2013）。本書はその基盤の上に位置づけられる成果である。

本書は、社会政策の研究史にそびえる優れた学問成果——大きな山脈——に挑戦し、それら

と現代との対話の橋渡しをすることを目的とする。本書が挑戦する社会政策研究史の山脈のなかでとりわけ高くそびえる山として特別な意味を持つのが、大河内一男の社会政策論である。

本書は、大河内の社会政策論の重要性を踏まえて、社会政策研究史に三つの時代区分を与えている。第一の時代は19世紀末に社会政策学会が結成されてから学会自体が休止する1920年代まで。第二の時代は1930年代に大河内一男が学説を打ち出してからその影響がおよんだ1970年代までである。そしてそれ以降、現代にいたるまでが第三の時代となる。

序章において、本書のアプローチの三つの特徴が示されている。第一に、〈経済学〉系の社会政策論の系譜とともに、〈社会学〉系の社会政策論の系譜をも視野に入れていること。第二に、労働と生活の二つを視野に入れた検証を行うおうとすること。第三に、社会政策と人口問題との関わりについて、中長期的な視点でそれが描ききれていなかったことに猛省を促していること。これら三つは、大河内の影響を強く受けた日本の社会政策の研究史のなかでは十分に取上げられてこなかったものである。本書はそこに焦点を当てることによって、社会政策を総体として捉えることを意図している。

本書のなかで繰り返し登場するのが、〈経済学〉系の社会政策論と〈社会学〉系の社会政策論という概念である。これらは玉井氏と杉田氏が定義して用いてきた概念である。〈経済学〉系の社会政策論とは、社会政策を労働政策として定義する社会政策論を指している。この社会政策論は大河内によって提起され、1930年代から1970年代までの日本において大きな影響力を持った。これにたいして〈社会学〉系の社会政策論とは、社会政策を労働政策のみではなく、より広く労働と生活を対象とする政策として捉える社会政策論を指している。両者の関係

は、「社会政策＝労働政策」と「社会政策＝労働政策＋生活政策」として示される。著者の問題意識は、大河内によって社会政策が労働政策に限定されていく前の時代の社会政策論のなかに、労働と生活を統一的に捉える社会政策論の豊穡な成果を見出し、その成果を再評価するとともに、現代に引き継いでいくことである。

以下、各章の概要をみていこう。

第1章「日本社会政策論の系譜」では、人口問題と社会問題との接合に重要な役割を果たした永井亨を取り上げている。〈社会学〉系社会政策論は、過剰人口が問題とされていた当時であって、少子化を見通した主張や人口の質という次元を重視する議論を展開していたが、その議論を人口政策立案に向けた動きのなかに取り入れていくうえで重要な役割を担ったのが永井亨であった。

第2章「〈社会学〉系社会政策と社会保障・社会福祉」は、〈社会学〉系社会政策論者としての福武直を取り上げている。福武の社会政策論の全容を明らかにするとともに、日本社会政策史におけるその位置づけを明らかにしている。

第3章「社会政策と厚生経済論の交差」では、社会政策をめぐる実践（労働政策＋生活政策）と学説（労働政策）との乖離が進んだ1930年代を論じている。「価値判断の排除」を要求した大河内一男の「厚生経済学」と、福祉実践に原理を与えようとした福田徳三の「厚生経済学」が対置される。

第4章「日本社会政策思想の潮流」では、2000年代までの約一世紀にわたる日本の社会政策思想を追っている。〈経済〉の論理と〈社会〉の論理という視点から、社会政策論の流れが整理されている。

第5章「1910～20年代の日本進歩主義者の群像」では、1910年代から1920年代の進歩主

義者の社会政策論のなかに「救貧から防貧へ」の理念転換の兆しを見出している。本章で進歩主義者と呼ばれる人びとは、中流階級を注視し、「生存権」や「社会進歩」「社会衛生」といった生活保障や生活改善を志向するキーワードを掲げて社会政策を構想した。

第6章「戦前日本の社会政策と家政・生活問題」では、森本厚吉の消費経済論を取り上げている。家庭を労働力再生産の場としてみた大河内一男と、家庭を生命再生産の場としてみた松下英夫とのあいだをつなぐものとして、森本の消費生活論が位置づけられる。

第7章「日本における〈都市〉社会政策論」では、「社会病理」概念の史的展開を明らかにしている。社会病理を含む生活問題への対処に関わる概念は、1920年代を通じて社会学的、医学的な社会政策論者によって提起された。それを象徴する存在として、大阪市における社会政策実践に大きな役割を果たした山口正と、東京市で実務家として社会問題と向き合い、1954年に『社会病理学』を刊行した磯村英一が取り上げられている。

第8章「人口問題と日本社会政策論史」では、19世紀終わりから20世紀初めに人口増加から人口減少へと人口問題をめぐる議論の転調がおり、人口減少の危惧を背景に社会保障概念が定着をみていった経緯に着目して、南亮三郎を取り上げている。南は、多くの人口論者が戦時人口政策がもたらした混乱や反省によって人口論壇から去っていったなかで、戦前戦後と人口研究を貫いた数少ない存在であるという。

第9章「人口の〈量〉・〈質〉概念の系譜」では、人口問題の定義、人口問題と社会政策の関連づけといった考察をめぐるキーマンとしての上田貞次郎と美濃口時次郎、そして社会政策的な人口政策の立案をリードした永井亨を中心に取り上げている。本章で取り上げられる人びとは

東京商科大学に関わりの深い人びとばかりであり、ここに日本社会政策史における「人口学派」の一つが見出される。

第10章「戦前から戦後における人口資質概念の史的展開」では、人口問題への対応をめぐる社会政策論、ないしは人口政策と社会政策の関連を、優生—優境主義の観点から、20世紀を通して史的に跡づけている。人口問題への対応、人口に間接的に働きかける社会政策の思想的系譜が、戦前にまでさかのぼれることが示される。

第11章「人口抑制から社会保障へ」では、国民全体の〈質〉の向上＝国民の生活の安定と向上という問題意識を一つの到達点として、日本における人口認識と人口資質概念の展開を描き出している。歴史の大きな流れが描かれるとともに、今日からみても重要な論点が戦前に議論されていたことが注目される。

第11章の後、「終章 人口・社会問題のなかの社会政策」と、二つの補章「戦後日本における社会開発論の生誕」「日本社会保険制度史と近藤文二」が収められている。

2 本書の特徴と意義

(1) 研究者たちの群像

本書は「社会政策と人口問題」というテーマを軸として社会政策の研究史を描いたもので、社会政策研究の歴史の一つの見取り図を提供してくれる。本書で取り上げられた社会政策研究者たちは、多くの読者のなかにさらなる探求への興味を喚起するに十分な魅力を持っている。この見取り図を手に、これから多くの研究者によって意義ある研究が生み出されていくことが期待される。

本書の一つの特徴は、研究者たちの人的交流・人物相関や、研究組織の役割を重視していることであろう。本書は、社会政策研究の歴史

を描いたものであるが、学説や思想のなかの世界、つまり学説や思想を構成する言葉を専ら分析の対象とした研究ではない。社会政策の研究と政策に関与した人びとや組織の相互関係の変遷やそれぞれの果たした役割を丁寧に描き、研究や政策の歴史が人と組織の歴史としての側面を持つことを教えてくれる。

(2) 〈経済〉の論理と〈社会〉の論理

社会政策を労働政策だけでなく生活政策も含むものとして捉えるのが本書の定義する〈社会学〉系社会政策論であるが、生活を対象とする研究や政策としては、本書で取り上げられたものを超えて、より広く、多様性ある研究史が広がっているだろう。本書は生活政策の領域全般を捉えようとしたものではなく、社会政策という枠組みのなかで、(とくに人口問題に関連して構想されたものを中心に)生活政策の系譜を捉えようとしたものであるといえるだろう。生活政策が社会政策と結びついていく際の接点としての位置づけにあったのが人口問題であった、ということが、本書が提示する重要な視角であると思われる。

本書は社会政策論の歴史の変遷を、三つの時期に整理している。すなわち、〈経済学〉系と〈社会学〉系の両方の論理が存在した1920年代までの時期、〈経済〉の論理が前面に出て〈社会〉の論理が社会政策の領域から排除されていった1930年代からの時期、そして〈社会〉の論理を視野に入れた社会政策論の再構築が模索され始める1980年代からの時期である。

こうした議論の意義は、本書の序章で著者によって示されているとおりである。しかし、〈経済学〉系と〈社会学〉系として捉えられてきた二つの社会政策論を、一つの時代、一人の研究者、一つの社会政策論において、相互に関連し、浸透しあいながら存在するものとして捉

えることもまた、大変興味深いことである。

本書が設定した三つの時代区分に沿って、〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論の影響力がどのように変遷していったかということだけではなく、概念としての二つの社会政策論が、実際の議論や政策のなかでどのような役割を演じ、どのように相互に関係しあっていたのかという問いを中心に据えることも可能だろう。たとえば、〈経済学〉系社会政策論が影響力を持った時代の社会政策論のなかで、「生活」の領域がどのように位置づけられていたのか。それぞれの時代の社会政策論において、〈経済〉の論理と〈社会〉の論理とがどのように関係づけられ、相互にどのような影響を与え、どのように変容していったのかということ、内面的に分析するという方向もあり得るだろう⁽¹⁾。

また、一人の研究者のなかにも〈経済学〉系と〈社会学〉系の両方の議論を見出すことができる場合があるだろう。本書が取り上げている研究者たちが、経済学と社会学（さらにそれ以外の学問領域も含めてもよいかもしれない）から何を学び、それぞれの社会政策論のなかでそれらをどのように接合していったのか、といったことも興味深い問いであると思う⁽²⁾。

もちろん、本書はそうした〈経済〉の論理と〈社会〉の論理との相互の影響関係にも目を向けている。たとえば、第4章では、大阪市の行政担当者の社会政策思想における〈経済〉の論理と〈社会〉の論理の融合が指摘されている（本書62頁）。第6章では、戦後の家庭経済学が、大河内社会政策論の影響力の下で、消費生活を勤労生活に従属するものとして位置づけて

いったということが指摘されている（本書118頁）。著者らによる既刊の著書も含めて、こうした視点から読み込んでいくと、さらに意義ある知見を引き出していくことができるのではないかと感じた。

(3) 現代の日本社会への示唆

今日の日本において私たちの多くが「現代的」と思っている課題が、1920年代にすでに登場していることを、新鮮な驚きをもって知る読者も少なくないのではないだろうか。たとえば、少子化に伴う人口減少問題、そしてその背景にある少ない人数の子どもを大切に育てるという「中流的」価値観などは、現代の日本でみられる状況そのものではないだろうか。こうした課題が、現代の日本社会が今初めて直面するものではないということ、本書は教えてくれる。

歴史は現代社会が直面する問題を解明するための手がかりを与えてくれる。現代の時点から見ることこそ認識できる歴史の正と負の両面を、現代と未来の世界のために、今こそしっかり見ておこうと、本書は私たちに促している。

他方で、社会政策論の歴史を過去へとさかのぼるということは、その先に現代社会の他者である歴史的存在を知ることでもあるだろう。戦前の社会政策論をより深く尋ねることで、かつての〈経済学〉系社会政策論を相対化することができるだけでなく、今日の広範な〈社会政策〉自体をも相対化するような新しい視座を得ることができるかもしれないと想像してみたい。

杉田氏の原著（杉田2013）への書評のなかでも述べたことであるが、社会政策学が、労働問題を経済的側面において扱うものと限定して自己認識することをやめて、人口問題を含め人間そのものとその生活全体を捉えるものと自己

(1) たとえば、中川（1997）は、戦時期の大河内社会政策論について、こうした面を捉えている。

(2) そうした視点からの研究として牧野（2011）などがある。

認識するという事は、社会政策学が従来よりもずっと重い課題を背負っていくことを意味するであろう。私たちの身体や生活環境の広範な領域に介入する公共政策を、どのように意味づけ、批判し、評価していくのかという課題に対して、社会政策研究の歴史は何を教えてくれるだろうか。

(4) おわりに

本書の論述のスタイルは必ずしも平易なものではない。専門分野が異なる研究者や研究者ではない一般の読者にとっては、著者の既刊の著書をまだ読んでいない場合には難しいのではないと思われる部分もあった。

そのようなことを思っていた時、杉田氏による『人口論入門』（法律文化社）が刊行された。こちらは、著者の研究成果を広く一般の読者に届けるために易しくわかりやすく書かれたテキストである。研究と教育にたいする誠実で熱意

ある姿勢に心から敬意を表したい。

（玉井金五・杉田菜穂著『日本における社会改良主義の近現代像——生存への希求』法律文化社、2016年11月、x+277頁、定価6,200円+税）
（とみえ・なおこ 茨城大学人文社会科学部准教授）

【参考文献】

牧野邦昭, 2011, 「高田保馬の貧困論——貧乏・人口・民族」小峯敦編著『経済思想のなかの貧困・福祉——近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房, 300-333。
中川清, 1997, 「救護法の社会政策的意義」『経済学論叢』49(2), 211-243。
杉田菜穂, 2010, 『人口・家族・生命と社会政策——日本の経験』法律文化社。
杉田菜穂, 2013, 『〈優生〉・〈優境〉と社会政策——人口問題の日本的展開』法律文化社。
玉井金五・杉田菜穂, 2010, 「日本における〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論——戦前期の一断面」『社会政策』2(1), 69-79。

戦時期の労働と生活
法政大学大原社会問題研究所／榎 一江 編著
戦時期日本において戦争遂行のために推進された運動や政策はいかなる論理をもつて展開され、人々の生活や労働のあり方にいかなる構造的変化をもたらしたのか。
5184円

福祉国家と家族
法政大学大原社会問題研究所／原伸子 編著
一九八〇年代以降に福祉国家が縮減する過程とグローバル化の中で家族政策が主流となっていく文脈を、米・英・独・スウェーデン・日本などの歴史的な事例を通して比較検証する。
4860円

**成年後見制度の新たな
グランド・デザイン**
法政大学大原社会問題研究所／菅 富美枝 編著
人々が保護の対象でなく自身の権利を行使するはいかなる支援状況から成年後見制度を再構築する。
6156円

**移民・マイノリティと
変容する社会**
宮島 喬・吉村真子 編著
移民やマイノリティたちの権利や政治的・経済的平等について、規範形成との関わりで論じる。
4104円

**規範理論の探究と
公共圏の可能性**
松橋晴俊・壽福眞美 編著
多くの社会問題を克服し、「望ましい社会」を実現するための合意形成の過程を考察する。
4104円

法政大学出版局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-3 TEL 03-5214-5540/FAX 03-5214-5542 <http://www.h-up.com/>
※表示価格は税込みです